

# 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社** 上場取引所(所属部) 大証・東証各第一部  
 コード番号 8403  
 本社所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 問合せ先 責任者役職名 管理部 主計課長  
 氏名 柚木 弘 TEL(03)3286-8187  
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月22日

## 1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 経常収益(対前年中間期増減率) |     | 経常利益(対前年中間期増減率) |     | 中間(当期)純利益(対前年中間期増減率) |     |
|----------|-----------------|-----|-----------------|-----|----------------------|-----|
|          | 百万円             | %   | 百万円             | %   | 百万円                  | %   |
| 11年9月中間期 | 435,536         | ( ) | 24,711          | ( ) | 13,500               | ( ) |
| 10年9月中間期 | ( )             | ( ) | ( )             | ( ) | ( )                  | ( ) |
| 11年3月期   | 1,023,765       |     | 186,840         |     | 136,742              |     |

|          | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   |
| 11年9月中間期 | 9 17           | 9 05                  |
| 10年9月中間期 | ( )            | ( )                   |
| 11年3月期   | 103 57         | ( )                   |

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 1百万円 10年9月中間期 百万円  
 11年3月期 2百万円  
 2. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 財政状態

|          | 総資産        | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 連結自己資本比率(国際統一基準) |
|----------|------------|---------|--------|-----------|------------------|
|          | 百万円        | 百万円     | %      | 円 銭       | %                |
| 11年9月中間期 | 15,188,960 | 721,053 | 4.7    | 430 29    | 10.97[速報値]       |
| 10年9月中間期 | ( )        | ( )     | ( )    | ( )       | 10.40            |
| 11年3月期   | 15,058,569 | 702,203 | 4.7    | 422 88    | 12.27            |

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 257,391百万円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 32,725百万円

### (3) キャッシュフローの状況

|          | 営業活動によるキャッシュフロー | 投資活動によるキャッシュフロー | 財務活動によるキャッシュフロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
|          | 百万円             | 百万円             | 百万円             | 百万円           |
| 11年9月中間期 | 1,173,712       | 1,182,202       | 7,681           | 243,722       |
| 10年9月中間期 | ( )             | ( )             | ( )             | ( )           |
| 11年3月期   | ( )             | ( )             | ( )             | ( )           |

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## 2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

|        | 経常収益    | 経常利益   | 当期純利益  |
|--------|---------|--------|--------|
|        | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 12年3月期 | 880,000 | 72,000 | 42,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 28円57銭 (単独) 27円88銭

### [参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

| 経常収益(対前年中間期増減率) | 経常利益(対前年中間期増減率) | 中間純利益(対前年中間期増減率) |
|-----------------|-----------------|------------------|
| 百万円 %           | 百万円 %           | 百万円 %            |
| 371,522(24.1)   | 23,623(203.6)   | 13,867(51.5)     |

| 1株当たり中間純利益 | 総資産        | 株主資本    |
|------------|------------|---------|
| 円 銭        | 百万円        | 百万円     |
| 9 43       | 14,663,004 | 709,858 |

「中間期（当期）の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \dots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\dots \frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本比率

$$\dots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計} + \text{中間期（当期）末少数株主持分} + \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

「通期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（連結）} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（単独）} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}}$$

平成 1 1 年度  
中間連結決算短信添付資料

住友信託銀行株式会社

|                        |       |    |
|------------------------|-------|----|
| 経営方針                   | ..... | 1  |
| 経営成績                   | ..... | 2  |
| （ 1 ）当中間期の概況           | ..... | 2  |
| （ 2 ）通期の見通しと利益配分に関する事項 | ..... | 4  |
| 西暦 2 0 0 0 年問題対応について   | ..... | 4  |
| 中間連結貸借対照表              | ..... | 7  |
| 中間連結損益計算書              | ..... | 10 |
| 中間連結剰余金計算書             | ..... | 11 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書       | ..... | 12 |
| 中間連結財務諸表作成の基本となる事項     | ..... | 13 |
| 比較中間連結貸借対照表            | ..... | 15 |
| 比較中間連結損益計算書            | ..... | 16 |
| 比較中間連結剰余金計算書           | ..... | 17 |
| 比較信託財産残高表              | ..... | 18 |
| セグメント情報                | ..... | 19 |
| 生産、受注及び販売の状況           | ..... | 20 |
| 有価証券の時価等               | ..... | 21 |
| 金銭の信託の時価等              | ..... | 22 |
| デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 | ..... | 23 |

## 経 営 方 針

金融界におきましては、「日本版ビッグバン」が進展する中、国内外ともに競争はますます激化し、金融再編やお客様からの選別の動きが加速しています。このような環境下、金融機関は金融自由化に即して自己変革を進めつつ、信用・信頼の回復と金融システムの安定に努め、円滑な資金供給等を通じて健全な経済の発展に寄与していくことが強く求められています。

当社は、金融自由化の進展を更なる業務展開の好機と捉え、お客様からの信頼の一層の向上を図るため、本年3月に策定した「経営の健全化のための計画」において、健全で存在感ある銀行業務を引き続き拡充しつつ、常に業界をリードしてきた信託・財管業務の競争力・専門性を一層強化していくことにより、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みをもつ「資産運用型金融機関」を目指すことといたしました。

具体的には、個人のお客様に対しては、「金融資産ポートフォリオ全体をカバーする商品群を提供する、資産運用メインバンク」として、また、法人のお客様に対しては、「幅広い資金ニーズと、福利・厚生、不動産ニーズに応えるラインバンク（主力銀行）」として、金融マーケットに対しては、「資産運用をグローバルに展開する、わが国最大級の機関投資家」として、一層貢献してまいります。

こうした目的を実現するため、当社は、住友グループとの提携・協力関係を維持・拡充しつつ、強みとする信託業務の一層の強化に資する、グループ外の金融機関との提携につきましても、積極的に取り組んでまいります。

その一環として、株式会社大和証券グループ本社の信託子会社である、大和インターナショナル信託銀行株式会社と、株式会社住友銀行の信託子会社である、すみぎん信託銀行株式会社の全株式を取得することで、本年10月に合意し、両社の信託機能を当社に集約することにいたしました。

また、本年11月には、株式会社大和銀行と、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行の設立に向けて、「設立推進委員会」を設置することで、基本合意いたしました。両行の経営資源・ノウハウを結集することで、本業務で本邦のベスト・プラクティスとなる、高度な顧客サービスを効率的に提供するとともに、年金基金等の機関投資家のニーズに応え、日本版マスタートラスト等の新規業務にも、業界リーダーとして本格的に取り組んでまいります。

また、経営の意思決定のスピードアップ、各事業における専門性と、責任あるマネジメントの強化のために、事業部制的運営を、より強めてまいります。本年6月には、各部門・業務を担当し、あるいは支店長・部長職の委嘱を受けて、会社の業務執行を行う「執行役員」を新設しました。今後、子会社等を含めた業務のフォーカスを進め、最適かつ効率的な経営資源の配分を行ってまいりますとともに、コンプライアンス態勢の強化を含む、リスク管理態勢の強化・高度化を図り、一層の収益力強化と自己資本の充実に取り組んでまいります。

当社は、平成10年度において、徹底的な前倒し償却・引当を実施することにより、不良債権問題に決着をつけることといたしましたが、今後は、資産の健全性確保・向上に取り組みますとともに、経営の合理化・効率化を一段と進めることにより、一層の収益力強化・財務基盤の充実に邁進し、「経営の健全化のための計画」の着実な達成を図ってまいります。

なお、コンピュータの西暦2000年問題につきましては、本年5月に重要システムを対象として、全社一斉にシステム上の日付を変更した総合テストを実施し、正常に処理されることを確認いたしました。さらに、金融ネットワークシステム、お客様との接続システム双方について、対外接続先のご都合によるものを除き、本年6月末に対外接続テストを完了しており、問題が発生しないことを確認しております。また、万一の場合の対応策をまとめた危機管理計画を本年6月に作成いたしました。現在社内でのこの計画に基づく訓練を行っており、本計画の実効性を高めていくこととしています。(詳細は「西暦2000年問題対応について」をご覧ください。)

## 経 営 成 績

### (1) 当中間期の概況

当中間期の連結損益の状況につきましては、経常収益は4,355億36百万円、経常費用は4,108億24百万円となり、この結果、経常利益は247億11百万円、中間純利益は135億円となりました。

1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で9円5銭となりました。

また、事業の種類別セグメントでは次のような業績となりました。

銀行信託事業の経常収益は3,731億54百万円、経常費用は3,494億20百万円となり、経常利益は237億33百万円と連結経常利益全体の96.0%となっております。また、証券業務、リース事業などの金融関連事業での経常収益は675億39百万円、経常費用は664億58百万円、その結果、経常利益は10億81百万円となりました。

次に、当社単体の損益状況につきましてご説明いたします。

当中間期の当社単体の経常収益は前年同期比1,177億18百万円減少して3,715億22百万円、経常費用は1,335億60百万円減少して3,478億99百万円となり、この結果、経常利益は158億42百万円増加して236億23百万円、中間純利益は47億14百万円増加して138億67百万円となりました。

1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で9円30銭となりました。

ご参考までに、当社単体の業務粗利益の内訳は次のような業績となっております。

業務粗利益は前年同期比525億89百万円減少して1,093億2百万円となりました。その内訳を見ますと、信託報酬が貸付信託・合同運用金銭信託の信託報酬の減少を主因に、前年同期比210億91百万円減少して415億12百万円、資金運用収支が国内での利鞘の改善などにより72億34百万円増加して503億16百万円、役務取引等収支が不動産・証券関係の手数料増等により29億40百万円増加して133億28百万円、特定取引収支が7億83百万円減少して24億67百万円、その他業務収支が国債等債券関係損益の減少を主因に408億89百万円減少して16億76百万円となりました。

当中間期における業務区分別に見た当社単体の営業の経過及び成果は以下の通りであります。

預金につきましては、主として定期預金の増加により、当中間期中3,545億円増加して、中間期末残高は6兆1,783億円となり、信託資金につきましては、信託財産総額は当中間期中3兆9,282億円増加

して、中間期末残高は40兆224億円となりました。

一方、貸出金につきましては、銀行勘定では当中間期中1,098億円減少して、中間期末残高は7兆3,053億円となり、信託勘定では当中間期中994億円減少して、中間期末残高は3兆6,569億円となりました。

有価証券運用につきましては、銀行勘定では当中間期中1兆1,459億円増加して、中間期末残高は4兆8,202億円となり、信託勘定では当中間期中1兆9,992億円増加して、中間期末残高は18兆4,858億円となりました。

【当社単体損益の状況】

(単位:百万円、%)

|               | 平成11年度<br>中間期 | 平成10年度<br>中間期 | 前年<br>中間期比 | 増減率   |
|---------------|---------------|---------------|------------|-------|
| 業 務 粗 利 益     | 109,302       | 161,891       | 52,589     | 32.5  |
| 信 託 報 酬       | 41,512        | 62,604        | 21,091     | 33.7  |
| 資 金 運 用 収 支   | 50,316        | 43,082        | 7,234      | 16.8  |
| 資 金 運 用 収 益   | 198,433       | 293,651       | 95,218     | 32.4  |
| 資 金 調 達 費 用   | 148,116       | 250,569       | 102,453    | 40.9  |
| 役 務 取 引 等 収 支 | 13,328        | 10,388        | 2,940      | 28.3  |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 16,624        | 15,093        | 1,530      | 10.1  |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 3,295         | 4,705         | 1,410      | 30.0  |
| 特 定 取 引 収 支   | 2,467         | 3,251         | 783        | 24.1  |
| 特 定 取 引 収 益   | 2,467         | 3,251         | 783        | 24.1  |
| 特 定 取 引 費 用   | -             | -             | -          | -     |
| そ の 他 業 務 収 支 | 1,676         | 42,566        | 40,889     | 96.1  |
| そ の 他 業 務 収 益 | 65,966        | 81,623        | 15,657     | 19.2  |
| そ の 他 業 務 費 用 | 64,289        | 39,057        | 25,231     | 64.6  |
| 業 務 純 益       | 42,176        | 87,874        | 45,698     | 52.0  |
| 経 常 利 益       | 23,623        | 7,781         | 15,842     | 203.6 |
| 中 間 純 利 益     | 13,867        | 9,153         | 4,714      | 51.5  |

(注)資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度中間期396百万円、平成10年度中間期551百万円)を控除して表示しております。

## (2)通期の見通しと利益配分に関する事項

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常利益は前年度比 2,588 億 40 百万円増加の 720 億円、当期純利益は 1,787 億 42 百万円増加の 420 億円、1株当たり当期純利益は 28 円 57 銭としております。

また、当社単体の損益につきましては、国債等債券関係損益が減少する一方、不良債権処理のための負担が大幅に減少する見通しであり、経常利益は前年度比 2,574 億 54 百万円増加の 700 億円、当期純利益は 1,481 億 22 百万円増加の 410 億円とそれぞれ前年度比大幅な増益となる見込であります。

利益配分につきましては、金融機関の公共性に鑑み、財務体質の強化のための内部留保の充実にも意を用いつつ、安定した配当を行なうとの基本方針のもとに、当中間期の業績並びに通期の損益見通しを踏まえまして、普通株式の年間配当金は前年度据置きの 1株当たり7円、優先株式の優先配当金は、1株当たり 6円 8銭の予定としております。また、普通株式の中間配当金は 3円 5 0銭、優先株式の優先中間配当金は 1株当たり3円 4銭とさせていただきます。

## 西 暦 2 0 0 0 年 問 題 対 応 に つ い て

### (1)経営の取組み

当社では「西暦 2000 年問題」は単にシステムリスクだけではなく様々なリスクが内在することから、全社的に大きな影響を及ぼしかねない問題であると認識しております。また金融機関はその公共性・影響範囲の大きさからも率先してこの問題に対応する必要があると認識しております。このような観点から、当社は「西暦 2000 年問題」を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

### (2)体制

当社では「西暦 2000 年問題」に対して 95 年 6 月よりシステム部門において対応を進めてまいりました。また、97 年 9 月からはシステム部門以外も含めたワーキンググループ「ACTION2000」を組成し、全社的な体制を整えました。98 年 9 月以降は一層の対応強化を図る観点から体制変更を行い、現在は企画部担当取締役を委員長とし、システム部門担当取締役をはじめ、関係各部の部長で構成する「2000 年対応実行委員会」を組成し、総合的・機動的に推進する体制を構築しております。進捗状況については毎月、社長を含む経営陣全体に対して報告を行っております。

### (3)具体的な対応

#### システムの修正・テスト

障害が発生すると直接お客様にご迷惑をおかけする恐れのある重要システムについては修正および内部確認テストを 99 年 3 月末で完了しております。なお重要システムについては 5 月の連休中に 2000 年日付で各システムを一斉に立ち上げて「総合テスト」を実施しており、正常稼働を確認しております。

その他のシステムについても 99 年 7 月末にて修正および内部確認テストを完了しております。

また内部確認テストにおいては、全銀協や FFEC が発出した危険日を中心に業務特性に応じた日付を設定して確認テストを行っております。

## 設備機器の対応

エレベーターや防犯システムといった設備関係のシステム 機器についても対応は完了しております。

## お客様との接続テスト

お客様とのデータ交換を行っているシステム等については自社内で修正 確認テストを行うだけでは十分とは言えません。データ交換の際に不具合が発生した場合思わぬ影響を受ける可能性もあります。このような観点から当社ではデータ交換を行っているお客様に積極的にテスト実施を働きかけ、ご希望のお客様とは 6 月末にテストを終了しております。

なお、7 月以降もお客様のご要望があれば年内はテストを実施させて頂いております。

## ネットワークテスト

昨年来実施されている金融ネットワークでのテストに当社は積極的に参加しております。参加した全てのテストにおいて問題は発生しておりません。

|          |          |                 |           |
|----------|----------|-----------------|-----------|
| 日銀ネット    | 東京手形交換所  | BLOOMBERG       | ロイター      |
| 全銀システム   | 全銀協磁気テープ | 年金 MT データ交換センター | 時事メイン     |
| JB ネット   | MICS     | 日経ハルカ           | Xnet      |
| 保振機構     | SOCS     | 年金 VAN センター     | 東京証券取引所   |
| FIRST    | ANSER    | GEF             | 東京金融先物取引所 |
| SWIFT    | CAFIS    | BB              | JIP 金融先物  |
| 個人情報システム | 共同 CMS   | QUICK           | CHIPS     |

## 案件凍結期間

当社では 2000 年対応を行ったシステムが、再修正により不具合を生じることを避けるため、99 年 4 月 1 日から 2000 年 4 月 1 日までの間にリリースする修正 新規プログラムについては、必要に応じて再テストを行うこととしております。

更に 99 年 11 月 16 日～2000 年 1 月 15 日および 2000 年 2 月 15 日～3 月 1 日の期間は新規 修正プログラムのリリースを原則行わないこととしております。

## (4)総費用について

当社の海外拠点 関連会社を含む全てのシステム装備の対応費用は、総額 43 億円程度を見込んでおります。うち国内対応費用は約 32 億円、海外拠点对応費用は約 11 億円です。

なお、この費用は 95 年 6 月以降の作業 設備費用であり、第 3 次オンラインシステム更改等 95 年以前で対応した費用は含んでおりません。

## (5)お取引先との関係

当社の取り組み状況 進捗状況をご理解頂くため、当資料を店頭で常備するとともに、預金 信託商品をお預け頂いている世帯を対象に、当社の対応状況をお知らせするご案内をお送りしております。また、西暦 2000 年問題をご理解いただくために、全銀協発行の西暦 2000 年問題リーフレットを店頭で常備しております。

一方では、お取引先の 2000 年問題への対応状況をお伺いするアンケートを実施させて頂いております。

す。アンケート結果を分析し、対応が芳しくないお取引先には対応を進めて頂くようお願い申し上げます。

#### (6)信託 財産管理事業での取組

信託銀行はおお客様の大切な財産を信託銀行名で管理 運用しております。従来から善管注意義務を遵守しておりますが、西暦 2000 年問題についても十分注意を払い取組んでおります。例えば土地信託案件ではビル設備の対応状況を確認し、さらに年末年始には入居者の皆様にご迷惑をお掛けしないよう確認作業を行うこととしております。

また年金信託・指定単独運用金銭信託等での投資先については、アンケートの実施や、決算短信・ホームページでの対応状況を確認し、投資判断に生かしております。

#### (7)コンティンジェンシープラン

当社では前述のとおり西暦 2000 年問題の対応を進めるとともに、万一の場合の対応策を洗い上げたコンティンジェンシープランを 99 年 6 月に作成いたしました。9 月から 10 月にかけてこのプランに基づく訓練を実施し、現在は訓練の結果を受けて本プランの実効性を高めていく対応を行っております。

このプランでは万が一システム・設備等に障害が発生した場合に業務が継続出来るような対策を定めております。例えばシステム障害が発生した場合でもお客様の預金の引き出しが行えるような手作業の方法や証券管理サービス事業で証券管理事務が継続出来るような方法を定めております。

#### 年末年始の特別体制について

12 月 31 日～1 月 4 日の間、当社では「年末年始対策本部」を設置いたします。この期間は営業店を含む全拠点で、のべ 1000 人を超える要員が様々な確認作業に従事することとしております。

| 日付        | 主要作業   |
|-----------|--|
| 12 月 31 日 | 年末の業務終了後から全てのデータバックアップ(データを保存すること)を行います。<br>手形交換に参加している営業店では 1 月 4 日交換分の手形について事前交換を行います。 |
| 1 月 1 日   | 営業店を含む全ての拠点で電気等の社会インフラの状況確認、システム 設備機器等の稼動確認を行います。関連会社についても確認作業を実施いたします。                  |
| 1 月 2 日   | 金融ネットワーク(日銀ネット、全銀システム、MICS、SOCS)の接続確認テストを行います。   |
| 1 月 3 日   | 海外拠点の本番稼動確認を行います。  |
| 1 月 4 日   | 全社早朝出社のうえ、営業開始前の確認作業を実施いたします。  |

本文の内容は住友信託銀行が西暦 2000 年問題に対して最善の努力を行なっていることを示すものであり、本文によって住友信託銀行がなんらかの保証・義務の発生、または権利の放棄を表明するものではありません。

## (平成11年9月30日現在)中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目          | 金 額        | 科 目                        | 金 額        |
|--------------|------------|----------------------------|------------|
| (資産の部)       |            | (負債の部)                     |            |
| 現金預け金        | 643,138    | 預 金                        | 6,163,261  |
| コールローン及び買入手形 | 7,919      | 譲 渡 性 預 金                  | 913,113    |
| 買入金銭債権       | 15,563     | コールマネー及び売渡手形               | 503,127    |
| 特定取引資産       | 572,078    | 特定取引負債                     | 140,316    |
| 金銭の信託        | 61,610     | 借 用 金                      | 377,401    |
| 有 価 証 券      | 4,827,813  | 外 国 為 替                    | 2,322      |
| 貸 出 金        | 7,261,863  | 社 債                        | 414,110    |
| 外 国 為 替      | 5,503      | 転 換 社 債                    | 11,444     |
| そ の 他 資 産    | 981,462    | 信 託 勘 定 借                  | 3,862,482  |
| 動 産 不 動 産    | 168,330    | そ の 他 負 債                  | 1,213,100  |
| 繰延税金資産       | 279,490    | 貸 倒 引 当 金                  | 368,676    |
| 支払承諾見返       | 364,183    | 退 職 給 与 引 当 金              | 19,097     |
|              |            | 債権売却損失引当金                  | 6,927      |
|              |            | 特別法上の引当金                   | 9          |
|              |            | 繰延税金負債                     | 1,082      |
|              |            | 再評価に係る繰延税金負債               | 18,046     |
|              |            | 支 払 承 諾                    | 364,183    |
|              |            | 負債の部合計                     | 14,378,703 |
|              |            | (少数株主持分)                   |            |
|              |            | 少 数 株 主 持 分                | 89,204     |
|              |            | (資本の部)                     |            |
|              |            | 資 本 金                      | 281,878    |
|              |            | 資 本 準 備 金                  | 235,297    |
|              |            | 再 評 価 差 額 金                | 24,972     |
|              |            | 連 結 剰 余 金                  | 179,031    |
|              |            | 計                          | 721,179    |
|              |            | 自 己 株 式                    | 126        |
|              |            | 資本の部合計                     | 721,053    |
| 資 産 の 部 合 計  | 15,188,960 | 負債、少数株主持分及び<br>資 本 の 部 合 計 | 15,188,960 |

- (注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。
4. 親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- |     |   |
|-----|---|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。<br>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  |
| その他 | 税法の定める方法による。  |
- 連結子会社の動産不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。
5. 親会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は488,795百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、主として親会社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。
7. 親会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間連結会計期間末要支給額に相当する額を引当てております。国内連結子会社の退職給与引当金は、主として親会社と同様の取扱いにより計上しております。
8. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

9. 親会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当中間期の費用に計上しております。
11. 特別法上の引当金は、国内証券子会社が証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する命令」第 35 条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 106,445 百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 43,978 百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は 85,994 百万円、延滞債権額は 628,070 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります
15. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11,809 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 23,371 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 749,246 百万円であります。
18. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、親会社の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 60,000 百万円が含まれております。
20. 社債には、劣後特約付社債 277,643 百万円及び永久劣後特約付社債 135,000 百万円が含まれております。
21. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が 10,350 百万円含まれております。なお、この交換劣後特約付社債（前連結会計年度末 20,095 百万円、当中間連結会計期間末 10,350 百万円）については、前連結会計年度において「社債」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「転換社債」に含めて表示しております。
22. 親会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,084,530 百万円、貸付信託 6,273,483 百万円であります。
23. 1 株当たりの純資産額 430 円 28 銭

〔平成11年4月1日から〕中間連結損益計算書  
平成11年9月30日まで

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目           | 金 額        |
|---------------|------------|
| 経 常 収 益       | 435,536    |
| 信 託 報 酬       | 41,512     |
| 資 金 運 用 収 益   | 199,721    |
| (うち貸出金利息)     | ( 68,734 ) |
| (うち有価証券利息配当金) | ( 49,757 ) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 21,975     |
| 特 定 取 引 収 益   | 3,202      |
| そ の 他 業 務 収 益 | 119,411    |
| そ の 他 経 常 収 益 | 49,712     |
| 経 常 費 用       | 410,824    |
| 資 金 調 達 費 用   | 150,446    |
| (うち預金利息)      | ( 25,902 ) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,513      |
| そ の 他 業 務 費 用 | 111,108    |
| 営 業 経 費       | 80,105     |
| そ の 他 経 常 費 用 | 66,650     |
| 経 常 利 益       | 24,711     |
| 特 別 利 益       | 905        |
| 特 別 損 失       | 486        |
| 税金等調整前中間純利益   | 25,131     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,507      |
| 法人税等調整額       | 7,978      |
| 少数株主利益        | 1,144      |
| 中 間 純 利 益     | 13,500     |

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 9円16銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額9円4銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

{ 平成11年4月1日から } 中間連結剰余金計算書  
 { 平成11年9月30日まで }

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額     |
|-----------------------|---------|
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高     | 169,361 |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高       | 444     |
| 再 評 価 差 額 金 取 崩 額     | 444     |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高       | 4,274   |
| 配 当 金                 | 4,274   |
| 中 間 純 利 益             | 13,500  |
| 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 179,031 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔平成11年4月1日から  
平成11年9月30日まで〕中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目                  | 金 額       |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |           |
| 税金等調整前中間純利益          | 25,131    |
| 減価償却費                | 3,562     |
| 貸倒引当金の減少額            | 93,965    |
| 債権売却損失引当金の減少額        | 4,664     |
| 退職給与引当金の減少額          | 707       |
| 資金運用収益               | 199,721   |
| 資金調達費用               | 150,446   |
| 有価証券関係損益( )          | 5,711     |
| 金銭の信託の運用損益( )        | 6,025     |
| 為替差損益( )( )          | 57,441    |
| 動産不動産売却損益( )         | 400       |
| 特定取引資産の純増( )減        | 53,238    |
| 特定取引負債の純増減( )        | 13,669    |
| 貸出金の純増( )減           | 112,711   |
| 預金の純増減( )            | 33,116    |
| コールローン等の純増( )減       | 657,113   |
| 債券借入取引担保金の純増( )減     | 31,030    |
| コールマネー等の純増減( )       | 264,168   |
| 債券貸付取引担保金の純増減( )     | 309,504   |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減 | 327,294   |
| 外国為替(資産)の純増( )減      | 54,455    |
| 外国為替(負債)の純増減( )      | 4,657     |
| 信託勘定借の純増減( )         | 344,060   |
| 資金運用による収入            | 204,756   |
| 資金調達による支出            | 160,656   |
| その他                  | 3,168     |
| 小計                   | 1,169,914 |
| 法人税等の還付額             | 6,338     |
| 法人税等の支払額             | 2,540     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 1,173,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |           |
| 有価証券の取得による支出         | 3,767,846 |
| 有価証券の売却による収入         | 2,355,803 |
| 有価証券の償還による収入         | 227,978   |
| 金銭の信託の増加による支出        | 155       |
| 金銭の信託の減少による収入        | 5,038     |
| 動産不動産の売却による収入        | 1,305     |
| 動産不動産の取得による支出        | 4,327     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 1,182,202 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |           |
| 劣後特約付社債・転換社債の増加による収入 | 5,300     |
| 劣後特約付社債・転換社債の減少による支出 | 7,600     |
| 自己株式の取得による支出         | 120       |
| 配当金支払額               | 4,265     |
| 少数株主への配当金支払額         | 995       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 7,681     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 69        |
| 現金及び現金同等物の減少額        | 16,239    |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 259,962   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | 243,722   |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 現金預け金             | 643,138 百万円 |
| 親会社の預け金(日銀預け金を除く) | 399,416 百万円 |
| 現金及び現金同等物         | 243,722 百万円 |

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友信託銀行株式会社

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社

主要な会社名

住信リース株式会社

住友信証券株式会社

住信住宅販売株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

Sumitomo Trust International plc

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

STL EURO B.V.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

サンアップル・コンサルタント株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

STL EURO B.V.

非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社

7月末日 1社

9月末日 13社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

( 4 ) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、親会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目               | 平成11年9月30日現在<br>(A) | 平成11年3月31日現在<br>(要約) (B) | 比 較<br>(A - B) |
|-------------------|---------------------|--------------------------|----------------|
| (資産の部)            |                     |                          |                |
| 現金預け金             | 643,138             | 986,673                  | 343,534        |
| コールローン及び買入手形      | 7,919               | 664,175                  | 656,255        |
| 買入金銭債権            | 15,563              | 16,421                   | 857            |
| 特定取引資産            | 572,078             | 518,840                  | 53,238         |
| 金銭の信託             | 61,610              | 66,312                   | 4,702          |
| 有価証券              | 4,827,813           | 3,694,469                | 1,133,344      |
| 貸出金               | 7,261,863           | 7,374,575                | 112,711        |
| 外国為替              | 5,503               | 12,242                   | 6,739          |
| その他資産             | 981,462             | 841,089                  | 140,373        |
| 動産不動産             | 168,330             | 169,472                  | 1,142          |
| 繰延税金資産            | 279,490             | 287,649                  | 8,158          |
| 支払承諾見返            | 364,183             | 426,647                  | 62,463         |
| 資産の部合計            | 15,188,960          | 15,058,569               | 130,390        |
| (負債の部)            |                     |                          |                |
| 預渡性預金             | 6,163,261           | 5,787,754                | 375,506        |
| 譲渡性預金             | 913,113             | 1,255,503                | 342,390        |
| コールマネー及び売渡手形      | 503,127             | 229,136                  | 273,991        |
| 特定取引負債            | 140,316             | 153,986                  | 13,669         |
| 借入金               | 377,401             | 385,180                  | 7,779          |
| 外国為替              | 2,322               | 6,979                    | 4,657          |
| 社債                | 414,110             | 439,060                  | 24,950         |
| 転換社債              | 11,444              | 469                      | 10,975         |
| 信託勘定借             | 3,862,482           | 4,206,542                | 344,060        |
| その他負債             | 1,213,100           | 862,594                  | 350,505        |
| 貸倒引当金             | 368,676             | 462,642                  | 93,965         |
| 退職給与引当金           | 19,097              | 19,805                   | 707            |
| 債権売却損失引当金         | 6,927               | 11,591                   | 4,664          |
| 特別法上の引当金          | 9                   | 8                        | 0              |
| 繰延税金負債            | 1,082               | 1,040                    | 42             |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 18,046              | 18,367                   | 321            |
| 支払承諾              | 364,183             | 426,647                  | 62,463         |
| 負債の部合計            | 14,378,703          | 14,267,311               | 111,391        |
| (少数株主持分)          |                     |                          |                |
| 少数株主持分            | 89,204              | 89,054                   | 149            |
| (資本の部)            |                     |                          |                |
| 資本金               | 281,878             | 277,005                  | 4,872          |
| 資本準備金             | 235,297             | 230,425                  | 4,872          |
| 再評価差額金            | 24,972              | 25,416                   | 444            |
| 連結剰余金             | 179,031             | 169,361                  | 9,669          |
| 計                 | 721,179             | 702,208                  | 18,970         |
| 自己株式              | 126                 | 5                        | 120            |
| 資本の部合計            | 721,053             | 702,203                  | 18,850         |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 15,188,960          | 15,058,569               | 130,390        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目               | 自平成11年4月 1日<br>至平成11年9月30日 | 自平成10年4月 1日<br>至平成11年3月31日<br>(要約) |
|-------------------|----------------------------|------------------------------------|
| 経 常 収 益           | 435,536                    | 1,023,765                          |
| 信 託 報 酬           | 41,512                     | 143,698                            |
| 資 金 運 用 収 益       | 199,721                    | 521,387                            |
| (うち貸出金利息)         | ( 68,734 )                 | ( 185,196 )                        |
| (うち有価証券利息配当金)     | ( 49,757 )                 | ( 92,946 )                         |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 21,975                     | 40,830                             |
| 特 定 取 引 収 益       | 3,202                      | 4,663                              |
| そ の 他 業 務 収 益     | 119,411                    | 276,670                            |
| そ の 他 経 常 収 益     | 49,712                     | 36,514                             |
| 経 常 費 用           | 410,824                    | 1,210,605                          |
| 資 金 調 達 費 用       | 150,446                    | 428,330                            |
| (うち預金利息)          | ( 25,902 )                 | ( 107,891 )                        |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 2,513                      | 9,845                              |
| そ の 他 業 務 費 用     | 111,108                    | 205,521                            |
| 営 業 経 費           | 80,105                     | 158,577                            |
| そ の 他 経 常 費 用     | 66,650                     | 408,330                            |
| 経 常 利 益           | 24,711                     | 186,840                            |
| 特 別 利 益           | 905                        | 4,288                              |
| 特 別 損 失           | 486                        | 455                                |
| 税金等調整前中間(当期)純利益   | 25,131                     | 183,006                            |
| 法人税、住民税及び事業税      | 2,507                      | 3,273                              |
| 法人税等調整額           | 7,978                      | 49,043                             |
| 少数株主利益            | 1,144                      | 493                                |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 | 13,500                     | 136,742                            |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目                   | 自平成11年4月 1日<br>自平成11年9月30日<br>( A ) | 自平成10年4月 1日<br>自平成11年3月31日<br>( B ) | 比 較<br>( A - B ) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------|
| 連結剰余金期首残高             | 169,361                             | 315,743                             | 146,381          |
| 連結剰余金増加高              | 444                                 | 669                                 | 225              |
| 再評価差額金取崩額             | 444                                 |                                     | 444              |
| 連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高   |                                     | 640                                 | 640              |
| 持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高 |                                     | 29                                  | 29               |
| 連結剰余金減少高              | 4,274                               | 10,308                              | 6,033            |
| 配 当 金                 | 4,274                               | 9,953                               | 5,679            |
| 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高     |                                     | 354                                 | 354              |
| 中間 ( 当期 ) 純利益         | 13,500                              | 136,742                             | 150,242          |
| 連結剰余金中間期 ( 当期 ) 末残高   | 179,031                             | 169,361                             | 9,669            |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目          | 平成 11 年中間<br>期末 ( A ) | 平成 10 年中間<br>期末 ( B ) | 比 較<br>( A - B ) | 平成 10 年度末<br>( C ) | 比 較<br>( A - C ) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|------------------|--------------------|------------------|
| ( 資 産 )      |                       |                       |                  |                    |                  |
| 貸 出 金        | 3,656,915             | 3,810,611             | 153,695          | 3,756,410          | 99,494           |
| 有 価 証 券      | 18,485,863            | 16,677,581            | 1,808,282        | 16,486,602         | 1,999,261        |
| 証券投資信託有価証券   | 3,855,684             | 3,340,313             | 515,371          | 3,220,452          | 635,232          |
| 証券投資信託外国投資   | 343,728               | 399,852               | 56,123           | 370,793            | 27,065           |
| 信託受益権        | 162,402               | 179,323               | 16,921           | 180,427            | 18,025           |
| 受託有価証券       | 750,773               | 445,756               | 305,017          | 643,471            | 107,301          |
| 貸付有価証券       | -                     | 2,800                 | 2,800            | -                  | -                |
| 金 銭 債 権      | 2,613,147             | 1,718,046             | 895,101          | 2,201,959          | 411,188          |
| 動 産 不 動 産    | 584,265               | 581,661               | 2,603            | 553,710            | 30,554           |
| そ の 他 債 権    | 571,208               | 342,301               | 228,907          | 261,028            | 310,179          |
| 買 入 手 形      | -                     | 800                   | 800              | 6,300              | 6,300            |
| コ ー ル 口 ー ン  | 1,365,872             | 1,429,989             | 64,117           | 1,777,603          | 411,731          |
| 銀 行 勘 定 貸    | 3,862,482             | 4,230,353             | 367,871          | 4,206,542          | 344,060          |
| 現 金 預 け 金    | 3,770,147             | 3,025,748             | 744,399          | 2,428,909          | 1,341,238        |
| 合 計          | 40,022,492            | 36,185,139            | 3,837,353        | 36,094,212         | 3,928,280        |
| ( 負 債 )      |                       |                       |                  |                    |                  |
| 金 銭 信 託      | 14,068,920            | 12,062,024            | 2,006,896        | 12,576,074         | 1,492,845        |
| 年 金 信 託      | 4,933,700             | 4,734,141             | 199,559          | 4,739,400          | 194,300          |
| 財産形成給付信託     | 13,970                | 14,957                | 987              | 14,936             | 965              |
| 貸 付 信 託      | 6,079,240             | 6,848,637             | 769,397          | 6,527,520          | 448,280          |
| 証券投資信託       | 9,618,558             | 7,926,815             | 1,691,742        | 7,837,785          | 1,780,772        |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,502,561             | 2,945,772             | 443,211          | 2,425,416          | 77,145           |
| 有価証券の信託      | 1,577,735             | 653,982               | 923,752          | 882,988            | 694,746          |
| 金銭債権の信託      | 560,326               | 372,403               | 187,922          | 474,187            | 86,139           |
| 動 産 の 信 託    | 9,773                 | 61,622                | 51,848           | 10,301             | 528              |
| 土地及びその定着物の信託 | 275,427               | 258,732               | 16,695           | 278,374            | 2,947            |
| 包 括 信 託      | 382,278               | 306,047               | 76,231           | 327,225            | 55,052           |
| 合 計          | 40,022,492            | 36,185,139            | 3,837,353        | 36,094,212         | 3,928,280        |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は親会社 1 社です。

3. 共同信託他社管理財産平成 11 年中間期末 14,322,921 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成 11 年中間期末 3,451,291 百万円のうち、破綻先債権額は 11,516 百万円、延滞債権額は 78,376 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 5,049 百万円、貸出条件緩和債権額は 5,094 百万円、以上合計は 100,037 百万円であります。

# セグメント情報

住友信託銀行株式会社

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

|                  | 銀行信託事業  | 金融関連事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
|------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| 経常収益             |         |        |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 370,275 | 65,260 | 435,536 | -          | 435,536 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 2,878   | 2,278  | 5,157   | ( 5,157)   | -       |
| 計                | 373,154 | 67,539 | 440,693 | ( 5,157)   | 435,536 |
| 経常費用             | 349,420 | 66,458 | 415,878 | ( 5,054)   | 410,824 |
| 経常利益             | 23,733  | 1,081  | 24,814  | ( 102)     | 24,711  |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。証券、リース等の「金融関連業務」は、セグメントにおいて重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。  
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

|                  | 日本      | 米州地域   | 欧州地域   | アジア・オセアニア<br>地域 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連結      |
|------------------|---------|--------|--------|-----------------|---------|------------|---------|
| 経常収益             |         |        |        |                 |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 334,945 | 53,675 | 34,026 | 12,889          | 435,536 | -          | 435,536 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 10,023  | 8,940  | 7,205  | 4,147           | 30,317  | ( 30,317)  | -       |
| 計                | 344,968 | 62,615 | 41,231 | 17,037          | 465,853 | ( 30,317)  | 435,536 |
| 経常費用             | 324,702 | 58,744 | 40,545 | 16,011          | 440,004 | ( 29,180)  | 410,824 |
| 経常利益             | 20,265  | 3,871  | 685    | 1,026           | 25,849  | ( 1,137)   | 24,711  |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当中間連結会計期間については、親会社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 「米州地域」には米国等が属しております。「欧州地域」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア地域」にはシンガポール等が属しております。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

|                   | 日本         | 米州地域      | 欧州地域    | アジア地域     | 計          | 消去又は全社      | 連結         |
|-------------------|------------|-----------|---------|-----------|------------|-------------|------------|
| 経常収益              |            |           |         |           |            |             |            |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 743,526    | 127,594   | 113,845 | 38,799    | 1,023,765  | -           | 1,023,765  |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 29,542     | 22,840    | 15,892  | 9,362     | 77,637     | ( 77,637)   | -          |
| 計                 | 773,069    | 150,434   | 129,738 | 48,161    | 1,101,403  | ( 77,637)   | 1,023,765  |
| 経常費用              | 961,402    | 139,199   | 122,751 | 63,981    | 1,287,335  | ( 76,729)   | 1,210,605  |
| 経常利益<br>（は経常損失）   | 188,333    | 11,234    | 6,987   | 15,820    | 185,931    | ( 908)      | 186,840    |
| 資産                | 15,085,704 | 1,062,352 | 834,085 | 1,062,439 | 18,044,582 | (2,986,012) | 15,058,569 |

### 3. 海外経常収益

（単位：百万円）

| 期別                                     | 海外経常収益  | 連結経常収益  | 海外経常収益の連結経常収益に占める割合 |
|--|---------|---------|---------------------|
| 当中間連結会計期間<br>自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日 | 100,591 | 435,536 | 23.1 %              |

- （注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当中間連結会計期間からは海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 期 別<br>種 類 |       | 平成11年中間連結会計期間末  |           |         |         |         |
|------------|-------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|
|            |       | 中間連結貸借<br>対照表価額 | 時 価       | 評 価 損 益 | うち評価損益  |         |
|            |       |                 |           |         | うち評価益   | うち評価損   |
| 有 価 証 券    | 債 券   | 807,635         | 822,254   | 14,618  | 15,030  | 411     |
|            | 株 式   | 1,374,859       | 1,594,862 | 220,003 | 345,920 | 125,916 |
|            | そ の 他 | 432,785         | 430,575   | 2,209   | 6,493   | 8,703   |
| 合 計        |       | 2,615,280       | 2,847,693 | 232,412 | 367,444 | 135,031 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
3. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は126百万円、自己株式の評価益は、47百万円であります。
4. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 期 別<br>種 類 |       | 平成11年中間連結会計期間末  |           |         |        |       |
|------------|-------|-----------------|-----------|---------|--------|-------|
|            |       | 中間連結貸借<br>対照表価額 | 時価相当額     | 評 価 損 益 | うち評価損益 |       |
|            |       |                 |           |         | うち評価益  | うち評価損 |
| 有 価 証 券    | 債 券   | 949,170         | 956,608   | 7,438   | 7,655  | 217   |
|            | 株 式   | 7,696           | 24,359    | 16,663  | 17,524 | 861   |
|            | そ の 他 | 29,058          | 29,935    | 877     | 1,105  | 228   |
| 合 計        |       | 985,924         | 1,010,903 | 24,978  | 26,286 | 1,307 |

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

5. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また、上記(注)4.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。
6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種 類     |       | 期 別 | 平成11年中間連結会計期間末 |
|---------|-------|-----|----------------|
|         |       |     |                |
| 有 価 証 券 | 債 券   |     | 1,010,976      |
|         | 株 式   |     | 16,633         |
|         | そ の 他 |     | 198,998        |

7. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

| 期<br>別<br><br>種<br>類 | 平成11年中間連結会計期間末  |        |         |       |       |
|----------------------|-----------------|--------|---------|-------|-------|
|                      | 中間連結貸借<br>対照表価額 | 時 価 等  | 評 価 損 益 | うち評価益 |       |
|                      |                 |        |         | うち評価益 | うち評価損 |
| 金 銭 の 信 託            | 61,610          | 68,113 | 6,502   | 7,274 | 772   |

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。  
 (1)上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。  
 (2)店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

下記(1)～(4)の全表において、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      |           | 平成11年中間連結会計期間末 |           |           |         |     |
|---------|---------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|-----|
|         |         |           | 契約額等           | うち1年超     | 時価        | 評価損益    |     |
| 取引所     | 金利先物    | 売 建       | 7,804,167      | 4,290,480 | 7,758,855 | 45,312  |     |
|         |         | 買 建       | 6,873,997      | 3,719,989 | 6,840,522 | 33,474  |     |
|         | 金利オプション | 売 建       | コ－ル            | -         | -         | -       | -   |
|         |         |           | プット            | (-)       | -         | -       | -   |
|         | 金利オプション | 買 建       | コ－ル            | -         | -         | -       | -   |
|         |         |           | プット            | (-)       | -         | -       | -   |
|         | 店頭      | 金利先渡契約    | 売 建            | -         | -         | -       | -   |
|         |         |           | 買 建            | 304,440   | 121,403   | 185     | 185 |
| 金利スワップ  |         | 受取固定・支払変動 | 8,227,110      | 6,045,245 | 153,149   | 153,149 |     |
|         |         | 受取変動・支払固定 | 7,488,559      | 5,339,415 | 196,511   | 196,511 |     |
|         |         | 受取変動・支払変動 | 395,639        | 394,671   | 6,641     | 6,641   |     |
| 金利オプション |         | キャップ      | 売 建            | 25,320    | 8,208     |         |     |
|         |         |           | 買 建            | (123)     |           | 19      | 103 |
|         |         | フロア       | 売 建            | 81,282    | 3,208     |         |     |
|         |         |           | 買 建            | (64)      |           | 18      | 46  |
| その他     |         | 売 建       |                | 5,000     | 5,000     |         |     |
|         |         |           | (46)           |           | 219       | 172     |     |
|         | 買 建     |           | -              | -         |           |         |     |
|         |         |           | (-)            |           | -         | -       |     |
| 合計      | 売 建     | 17,000    | 17,000         |           |           |         |     |
|         | 買 建     | (393)     |                | 321       | 71        |         |     |
|         |         |           | -              |           | -         |         |     |
|         |         |           | (-)            |           | -         |         |     |
| 合計      |         |           |                |           | 24,740    |         |     |

## (注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益には、経過利息 33,257 百万円が含まれております。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      |           | 平成11年中間連結会計期間末 |           |       |
|---------|---------|-----------|----------------|-----------|-------|
|         |         |           | 契約額等           | 時価        |       |
| 取引所     | 金利先物    | 売 建       | 5,244,480      | 5,239,337 |       |
|         |         | 買 建       | 5,284,623      | 5,279,307 |       |
|         | 金利オプション | 売 建       | コ ー ル          | 224,337   |       |
|         |         |           | プ ッ ト          | (55)      | 62    |
|         |         | 買 建       | コ ー ル          | 97,535    |       |
|         |         |           | プ ッ ト          | (61)      | 92    |
|         |         |           | コ ー ル          | 84,299    |       |
|         |         |           | プ ッ ト          | (31)      | 16    |
|         | 店頭      | 金利先渡契約    | 売 建            | -         | -     |
|         |         |           | 買 建            | -         | -     |
| 金利スワップ  |         | 受取固定・支払変動 | 5,494,167      | 31,586    |       |
|         |         | 受取変動・支払固定 | 5,262,077      | 25,224    |       |
|         |         | 受取変動・支払変動 | 467,027        | 300       |       |
| 金利オプション |         | キャップ      | 売 建            | 690,631   |       |
|         |         |           | 買 建            | (1,042)   | 4,331 |
|         |         | フロア       | 売 建            | 483,132   |       |
|         |         |           | 買 建            | (3,613)   | 3,310 |
|         |         |           | 売 建            | 127,935   |       |
|         |         |           | 買 建            | (595)     | 2,743 |
| その他     |         | 売 建       | 売 建            | 45,865    |       |
|         |         |           | 買 建            | (634)     | 1,727 |
|         |         | 買 建       | 売 建            | 19,139    |       |
|         | 買 建     |           | (124)          | 36        |       |
|         |         | 57,139    |                |           |       |
|         |         | (1,151)   | 926            |           |       |

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類     | 平成11年中間連結会計期間末 |        |       |       |
|----|--------|----------------|--------|-------|-------|
|    |        | 契約額等           | うち1年超  | 時価    | 評価損益  |
| 店頭 | 通貨スワップ | 550,858        | 67,983 | 3,540 | 3,540 |
|    | うち米ドル  | 469,755        | 57,606 | 2,028 | 2,028 |
|    | うち英ポンド | 54,771         | 8,987  | 963   | 963   |
|    | うち香港ドル | 14,476         | -      | 40    | 40    |
|    | うちその他  | 11,855         | 1,389  | 508   | 508   |

## (注) 1. 時価の算定

- 割引現在価値により算定しております。
2. 評価損益には、経過利息 5,494 百万円が含まれております。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
- 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 種類     | 平成11年中間連結会計期間末 |     |
|----|--------|----------------|-----|
|    |        | 契約額等           | 時価  |
| 店頭 | 通貨スワップ | 8,971          | 32  |
|    | うち米ドル  | 7,492          | 85  |
|    | うちその他  | 1,478          | 117 |

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      | 平成11年中間連結会計期間末 |       |           |
|---------|---------|----------------|-------|-----------|
|         |         | 契約額等           |       |           |
| 取引所     | 通貨先物    | 売 建            | -     |           |
|         |         | 買 建            | -     |           |
|         | 通貨オプション | 売              | コ - ル | (-)       |
|         |         |                | プ ッ ト | (-)       |
|         |         | 買              | コ - ル | (-)       |
|         |         |                | プ ッ ト | (-)       |
|         | 店頭      | 為替予約           | 売 建   | 2,537,842 |
|         |         |                | 買 建   | 2,390,173 |
| 通貨オプション |         | 売              | コ - ル | 56,207    |
|         |         |                | プ ッ ト | (3,140)   |
|         |         | 買              | コ - ル | 59,034    |
|         |         |                | プ ッ ト | (309)     |
| その他     |         | 売 建            | コ - ル | 55,490    |
|         |         |                | プ ッ ト | (3,696)   |
|         |         | 買 建            | コ - ル | 51,480    |
|         |         |                | プ ッ ト | (542)     |
| その他     | 売 建     | -              |       |           |
|         | 買 建     | -              |       |           |

(注) ( ) 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分  | 種類        |               | 平成11年中間連結会計期間末     |       |         |     |      |   |
|-----|-----------|---------------|--------------------|-------|---------|-----|------|---|
|     |           |               | 契約額等               | うち1年超 |         | 時価  | 評価損益 |   |
|     |           |               |                    |       |         |     |      |   |
| 取引所 | 株式指数先物    | 売 建           | 251,286            | -     | 251,540 | 254 |      |   |
|     |           | 買 建           | 6,514              | -     | 6,528   | 14  |      |   |
| 取引所 | 株式指数オプション | 売             | コール                | -     | -       | -   | -    |   |
|     |           |               | プット                | (-)   | -       | -   | -    |   |
|     |           | 買             | コール                | -     | -       | -   | -    |   |
|     |           |               | プット                | 1,650 | -       | 3   | 5    |   |
|     | 店頭        | 有価証券店頭オプション   | 売                  | コール   | -       | -   | -    | - |
|     |           |               |                    | プット   | (-)     | -   | -    | - |
|     |           |               | 買                  | コール   | -       | -   | -    | - |
|     |           |               |                    | プット   | (-)     | -   | -    | - |
| 店頭  |           | 有価証券店頭指数等スワップ | 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 | -     | -       | -   | -    |   |
|     |           |               | 短期変動金利受取・株価指数変化率支払 | -     | -       | -   | -    |   |
|     |           | その他           | 売 建                | -     | -       | -   | -    |   |
|     |           |               | 買 建                | -     | -       | -   | -    |   |
| 合 計 |           |               |                    |       |         | 245 |      |   |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出して  
おります。

2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分            | 種類                 |       | 平成11年中間連結会計期間末 |     |   |
|---------------|--------------------|-------|----------------|-----|---|
|               |                    |       | 契約額等           | 時価  |   |
| 取引所           | 株式指数先物             | 売 建   | -              | -   |   |
|               |                    | 買 建   | -              | -   |   |
|               | 株式指数オプション          | 売 建   | コ ー ル          | -   | - |
|               |                    |       |                | (-) | - |
|               |                    | ブ ッ ト |                | -   | - |
|               |                    |       |                | (-) | - |
|               | 買 建                | コ ー ル | -              | -   |   |
|               |                    |       | (-)            | -   |   |
| ブ ッ ト         |                    | -     | -              |     |   |
|               |                    | (-)   | -              |     |   |
| 店頭            | 有価証券店頭オプション        | 売 建   | コ ー ル          | -   | - |
|               |                    |       |                | (-) | - |
|               |                    | ブ ッ ト |                | -   | - |
|               |                    |       |                | (-) | - |
|               | 買 建                | コ ー ル | -              | -   |   |
|               |                    |       | (-)            | -   |   |
|               | ブ ッ ト              |       | -              | -   |   |
|               |                    |       | (-)            | -   |   |
| 有価証券店頭指数等スワップ | 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 | -     | -              |     |   |
|               | 短期変動金利受取・株価指数変化率支払 | -     | -              |     |   |
| その他           | 売 建                | -     | -              |     |   |
|               | 買 建                | -     | -              |     |   |
| 合 計           |                    |       | -              | -   |   |

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分  | 種類        |           | 平成11年中間連結会計期間末 |         |         |       |       |     |
|-----|-----------|-----------|----------------|---------|---------|-------|-------|-----|
|     |           |           | 契約額等           | うち1年超   | 時価      | 評価損益  |       |     |
|     |           |           |                |         |         |       |       |     |
| 取引所 | 債券先物      | 売建        | 393,642        | -       | 393,902 | 259   |       |     |
|     |           | 買建        | 442,587        | -       | 442,950 | 363   |       |     |
|     | 債券先物オプション | 売建        | コール            | -       | -       | -     | -     |     |
|     |           |           | プット            | (-)     | -       | -     | -     |     |
|     |           | 買建        | コール            | -       | -       | -     | -     |     |
|     |           |           | プット            | (-)     | -       | -     | -     |     |
|     | 店頭        | 債券店頭オプション | 売建             | コール     | 200,000 | -     | -     | -   |
|     |           |           |                | プット     | (2,100) | -     | 2,755 | 655 |
| 買建  |           |           | コール            | 106,950 | -       | 7     | 402   |     |
|     |           |           | プット            | (409)   | -       | -     | -     |     |
| その他 |           | 売建        | コール            | 200,000 | -       | -     | -     |     |
|     |           |           | プット            | (5,050) | -       | 1,803 | 3,246 |     |
|     |           | 買建        | コール            | -       | -       | -     | -     |     |
|     |           |           | プット            | -       | -       | -     | -     |     |
| 合計  |           |           |                |         | 4,199   |       |       |     |

- (注) 1. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。  
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分  | 種類        |           | 平成11年中間連結会計期間末 |        |       |
|-----|-----------|-----------|----------------|--------|-------|
|     |           |           | 契約額等           | 時価     |       |
| 取引所 | 債券先物      | 売建        | 12,856         | 12,880 |       |
|     |           | 買建        | 15,699         | 15,753 |       |
|     | 債券先物オプション | 売建        | コール            | -      | -     |
|     |           |           | プット            | 2,500  | 7     |
|     |           | 買建        | コール            | (25)   | 1     |
|     |           |           | プット            | 1,251  | 14    |
|     | 店頭        | 債券店頭オプション | 売建             | コール    | (2)   |
|     |           |           |                | プット    | 7,500 |
| 買建  |           |           | コール            | (41)   |       |
|     |           |           | プット            | 2,000  |       |
| その他 |           | 売建        | コール            | -      |       |
|     |           |           | プット            | (-)    |       |
|     |           | 買建        | コール            | (-)    |       |
|     |           |           | プット            | (15)   |       |
|     | 売建        | -         | -              |        |       |
|     | 買建        | -         | -              |        |       |

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

( 5 ) 商品関連取引

該当ありません。